

情報利用経費は、215校から事業経費17億5,900万円の半額、8億7,900万円を要求することにした。

- ⑥ ネットワークの維持費は、15年度の56億円に対して63億円の増額を要求することにした。サイバー・キャンパス分2.77億円を含む。
- ⑦ 大学教育高度化推進特別経費の教育・学習方法改善支援経費は、マルチメディア教室活用に伴う付帯経費など今後益々増加することになることから、15年度の34億5,800万円に対して5億円減の29億7,700万円を要求することにした。
- ⑧ また、高等教育研究改革推進経費では、全経費の一部としてのノートパソコンの貸与として2億300万円の要求を行うことにした。

その結果、私情協としての補助要求額の全体（大学教育高度化推進特別経費除く）は、約278億円近い要求額になり、国の予算より約24億円近い増額要求となった。

## 5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、32校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、教育のCOLについての相談も受けた。

## 5-3 情報関連補助金のWebサイト構築

補助金の活用が大学教育の改善に欠かせないものとなってきたことに鑑み、教員全員に補助金の存在を周知徹底し、教育改善のための教育努力を喚起するため、本協会のWebサイトに「私立大学の情報化関連補助金の留意点」とした情報を文部科学省の協力も得て、15年12月より掲載した。

このサイトは、補助金に関する重要な要点を掲載するとともに、文部科学省のホームページとも接続し、随時最新の情報を総合的に掲載している。今後、随時更新し、情報関連補助金のガイドとして大学等で活用されることを期待す

る。(以下にWebサイトを掲載する。)

以上のようなWebサイトの構築とともに、補助金の活用を個々の大学で一層積極化するため、補助金申請への取り組みについて、補助金情報の公開と周知、教員ニーズの把握、補助金戦略会議の整備の3点について、16年3月の総会で提言した。

その対策として、本協会のWebサイトの情報を大学に接続し、全ての教員に情報が広報され、教育改善に補助金の活用が組織的に活用されるようにするとともに、前年度に教員に対して「教育改善希望調査」を実施し、教育改善のための教員の声を網羅的に把握することが必要とした。そのために、教育改善アンケートのモデルを以下の通り、作成したので掲載する。

また、以上のような調査を踏まえて、大学としての対応を判断することが必要となることから、教育改善および補助金活用のための戦略会議を設置し、例えば、補助金活用の是非と規模の調整、補助金活用の効果と管理の評価、制度の見直し、支援組織の検討など、改善のための組織的な検討が必要であることをとりまとめ16年度以降大学に呼び掛けることにした。